

連結貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,446,705	固定負債	15,990,144
有形固定資産	39,643,579	地方債等	10,894,314
事業用資産	17,890,712	長期未払金	0
土地	4,001,435	退職手当引当金	2,176,699
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,919,131
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,898,827
建物	39,776,727	1年内償還予定地方債等	1,318,873
建物減価償却累計額	-26,507,880	未払金	210,732
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	834,067	前受金	0
工作物減価償却累計額	-421,277	前受収益	697
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	231,247
船舶	-	預り金	110,699
船舶減価償却累計額	-	その他	26,578
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,888,971
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	47,809,714
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,395,751
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	995,124		
その他減価償却累計額	-818,208		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,724		
インフラ資産	20,415,951		
土地	2,162,553		
土地減損損失累計額	-		
建物	550,837		
建物減価償却累計額	-305,381		
建物減損損失累計額	-		
工作物	45,568,706		
工作物減価償却累計額	-27,853,526		
工作物減損損失累計額	-		
その他	267,002		
その他減価償却累計額	-129,992		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	155,750		
物品	4,070,463		
物品減価償却累計額	-2,733,548		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,658,763		
ソフトウェア	72,323		
その他	1,586,441		
投資その他の資産	4,144,363		
投資及び出資金	1,215,643		
有価証券	44,400		
出資金	1,171,243		
その他	-		
長期延滞債権	448,412		
長期貸付金	32,978		
基金	2,432,199		
減債基金	-		
その他	2,432,199		
その他	55,002		
徴収不能引当金	-39,871		
流動資産	4,856,229		
現金預金	2,156,443		
未収金	309,824		
短期貸付金	1,179		
基金	2,361,830		
財政調整基金	2,108,385		
減債基金	253,445		
棚卸資産	8,954		
その他	19,194		
徴収不能引当金	-1,195		
繰延資産	-	純資産合計	32,413,963
資産合計	50,302,934	負債及び純資産合計	50,302,934

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:横芝光町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,083,981
業務費用	9,199,476
人件費	3,185,281
職員給与費	2,505,751
賞与等引当金繰入額	230,373
退職手当引当金繰入額	21,100
その他	428,056
物件費等	5,751,176
物件費	3,281,725
維持補修費	199,406
減価償却費	2,093,570
その他	176,475
その他の業務費用	263,018
支払利息	59,430
徴収不能引当金繰入額	745
その他	202,843
移転費用	13,884,505
補助金等	12,829,085
社会保障給付	1,040,828
その他	14,593
経常収益	3,770,802
使用料及び手数料	1,697,730
その他	2,073,072
純経常行政コスト	19,313,179
臨時損失	117,544
災害復旧事業費	-
資産除売却損	153
損失補償等引当金繰入額	-
その他	117,391
臨時利益	64,185
資産売却益	16,845
その他	47,340
純行政コスト	19,366,538

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:横芝光町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,039,714	48,065,158	-16,025,444	-
純行政コスト(△)	-19,366,538		-19,366,538	-
財源	19,776,763		19,776,763	-
収税等	10,895,849		10,895,849	-
国県等補助金	8,880,914		8,880,914	-
本年度差額	410,225		410,225	-
固定資産等の変動(内部変動)		-151,328	151,328	
有形固定資産等の増加		1,651,969	-1,651,969	
有形固定資産等の減少		-2,098,545	2,098,545	
貸付金・基金等の増加		704,834	-704,834	
貸付金・基金等の減少		-409,587	409,587	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-25,363	-25,363		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-7,879	-56,477	48,598	-
その他	-2,733	-22,276	19,542	
本年度純資産変動額	374,249	-255,444	629,693	-
本年度末純資産残高	32,413,963	47,809,714	-15,395,751	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：横芝光町

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,110,347
業務費用支出	7,225,842
人件費支出	3,178,798
物件費等支出	3,820,787
支払利息支出	59,430
その他の支出	166,826
移転費用支出	13,884,505
補助金等支出	12,829,085
社会保障給付支出	1,040,828
その他の支出	14,593
業務収入	23,054,447
税収等収入	10,791,568
国県等補助金収入	8,637,059
使用料及び手数料収入	1,731,397
その他の収入	1,894,424
臨時支出	117,391
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	117,391
臨時収入	47,340
業務活動収支	1,874,049
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,400,564
公共施設等整備費支出	1,696,772
基金積立金支出	666,525
投資及び出資金支出	11,287
貸付金支出	4,080
その他の支出	21,900
投資活動収入	798,699
国県等補助金収入	344,893
基金取崩収入	400,147
貸付金元金回収収入	4,216
資産売却収入	18,022
その他の収入	31,421
投資活動収支	-1,601,865
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,269,223
地方債等償還支出	1,248,456
その他の支出	20,768
財務活動収入	658,768
地方債等発行収入	655,161
その他の収入	3,607
財務活動収支	-610,455
本年度資金収支額	-338,271
前年度末資金残高	2,381,357
比例連結割合変更に伴う差額	7,944
本年度末資金残高	2,051,030
前年度末歳計外現金残高	107,880
本年度歳計外現金増減額	-2,467
本年度末歳計外現金残高	105,413
本年度末現金預金残高	2,156,443

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計適用団体）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(8) 消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
山武郡市広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.63%
山武郡市環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.39%
山武郡市広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.11%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.43%
匝瑳市ほか二町環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.69%
匝瑳市横芝光町消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.79%
東総衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.49%
千葉県市町村総合事務組合 (退手以外事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.37%
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.71%
千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.96%
九十九里地域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.38%
八匝水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.80%

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当事項はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

年度: 令和2年度

①有形固定資産の明細

会計: 連結会計

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,394,936	506,029	4,877	37,896,089	23,864,982	688,820	14,031,107
土地	3,697,977	42,922	1,177	3,739,722	-	-	3,739,722
建物	31,588,340	199,432	-	31,787,772	22,701,230	553,107	9,086,542
建物付属設備	725,991	263,675	-	989,666	218,416	40,021	771,249
工作物	362,247	-	-	362,247	127,127	15,831	235,120
その他の有形固定資産	995,124	-	-	995,124	818,208	79,862	176,915
建設仮勘定	25,258	-	3,700	21,558	-	-	21,558
インフラ資産	39,051,890	468,524	-	39,520,414	23,343,237	792,721	16,177,177
土地	1,858,404	57,825	-	1,916,229	-	-	1,916,229
建物	87,766	33,274	-	121,041	51,761	2,487	69,280
工作物	37,104,100	377,425	0	37,481,524	23,291,476	790,233	14,190,049
その他の公共用財産	1,620	-	-	1,620	-	-	1,620
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	949,973	193,772	5,753	1,137,993	665,697	73,334	472,295
機械器具	401,876	1,388	5,753	397,510	266,350	22,755	131,161
物品	548,098	192,384	-	740,482	399,348	50,579	341,134
合計	77,396,800	1,168,325	10,630	78,554,496	47,873,916	1,554,874	30,680,580